KyOwa

BUSINESS REPORT

第32期 株主通信

2017年4月1日から
2018年3月31日まで

証券コード 6570



株式会社 共和コーポレーション

トップメッセージ



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
第32期（2017年４月１日～2018年３月31日）が終了いたしましたので、事業の概要及び連結決算のご報告を申し上げます。

創業以来、長野県を中心とした信越のほか、関東、北陸、東海、近畿、北海道などでアミューズメント事業を展開する当社は、店舗にご来店いただくお客様と、ゲームメーカー様や全国の同業者様をはじめとするビジネスパートナーの方々によって支えられております。
これらの大切な皆様から信頼をいただき、より良い関係-Best Relations-を築いていくことが当社の使命であり、よろこびであると考えております。
私たちは「楽しさを売る」という理念に軸足をおきながら、お客様を第一に考えたおもてなしとサービスで、積極的な事業展開に取り組んでおります。
「明るい、安心、三世代」をテーマとしたアミューズメントプレイス「APINA（アピナ）」、「YAZ（ヤズ）」、「GAMECITY（ゲームシティ）」ブランドの確立はもちろん、アミューズメント施設で得られるお客様のニーズを新たなビジネスへとつなげております。
私たちは、より多くの方に質の高いエンターテイメントをお届けするために、これからも“楽しさ”の創造に真摯な企業であり続けます。

2018年３月期を振り返って

株式会社共和コーポレーションは、東京証券取引所のご承認をいただき、2018年３月19日をもちまして、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。これもひとえにお客様、株主の皆様をはじめ、これまでお力添えをいただきました関係者の皆様からの力強いご支援、ご高配の賜物と心より感謝申し上げます。
これを機に、上場企業としての社会的責任を自覚いたし、「遊び」を通じて社会貢献に努めるとともに、皆様のご期待に添うようさらに前進を続けていく所存でございます。
当社の原点であるお客様との対話を大切にし、大きく変化しつつある経営環境には柔軟かつ迅速に対応して、企業価値を向上させ、事業の拡大に努めてまいります。
今後も引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

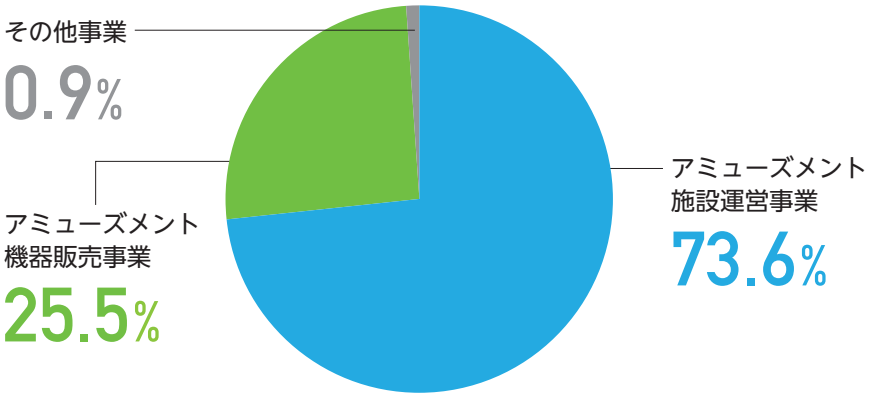
経営課題と今後の見通し

新規出店及びM&A等による店舗網の拡大、顧客満足度向上による集客力の強化を通じて事業規模の拡大を図り、利益率の向上に取り組んでまいります。

代表取締役社長 宮本和彦

事業別の状況

2018年3月期の事業別連結売上高



アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営
バッティングセンター運営
ボウリング場運営
アミューズメント施設管理委託

アミューズメント機器販売事業

アミューズメント関連機器等の販売

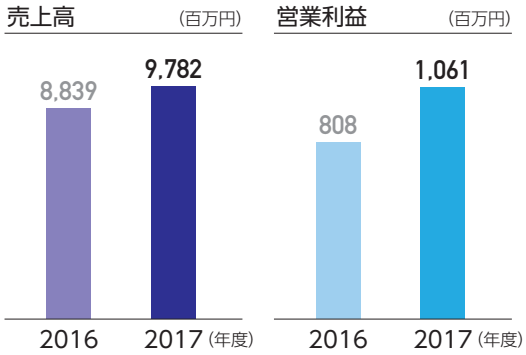
その他事業

広告代理店等

アミューズメント施設運営事業

売上高
9,782 百万円
前期比10.7%増

営業利益
1,061 百万円
前期比31.3%増

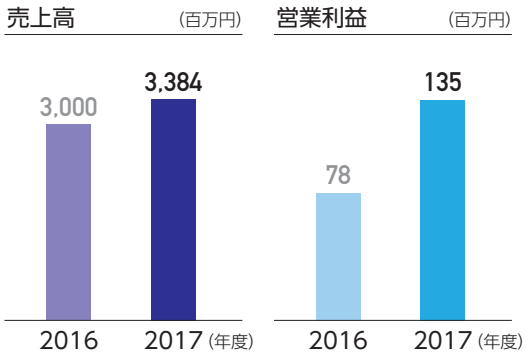


アミューズメント施設運営事業におきましては、2016年６月の年少者立ち入り時間規制緩和を追い風とした来店促進策を各店舗の顧客ニーズに応じて行うとともに、様々な活性化策により来店客数の増加に努めました。景品ゲームにおいてはオリジナル景品の制作や、もう１プレイを促進するため接客サービスを強化しました。このほか、ＬＩＮＥを利用した来店促進策並びにグループ店舗間の機器の配置転換を積極的に推し進めたこと等により、景品ゲーム及びメダルゲームにおいて前年同期に比べ稼働が上がりました。なお、2017年６月に「ゲームシティ戸田店」を閉店しており、総店舗数は47店舗となっております。また、当社グループが属する業界における成長力及び競争力の強化を図るため、2017年７月にネットキャッチャー@pinaを開設しました。

アミューズメント機器販売事業

売上高
3,384 百万円
前期比12.8%増

営業利益
135 百万円
前期比73.6%増

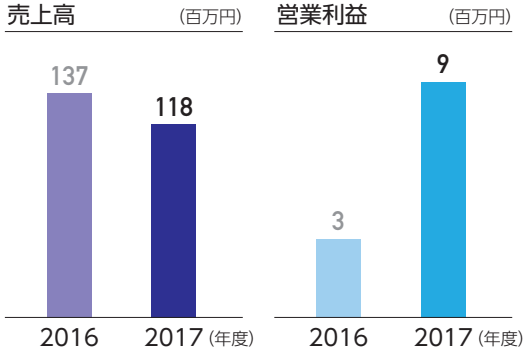


アミューズメント機器販売事業におきましては、景品ゲーム機を中心に施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが表れている中で、引き続き得意先への継続的な販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めてまいりました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売にも注力して販売力の強化を推進したこと等により、景品ゲーム機を中心とした新製品導入や定番人気機種の販売増加も見られました。

その他事業

売上高
118 百万円
前期比14.1%減

営業利益
9 百万円
前期比165.4%増



その他事業におきましては、TVコマーシャルや新聞・雑誌等の広告媒体の取り扱いやチラシ等の印刷物制作、販促企画立案を行う広告代理店業、店舗デザインや看板制作、販促品ノベルティの通信販売サイトの運営まで幅広く行っております。

既存顧客といたしましては、個人事業主様から民間企業全般、金融機関、官公庁等まで、様々な業種業態の企業と継続的な取引がございます。

この他、看護学生向けの就職ガイダンスの企画運営も行っております。

企業理念（三つの楽しみ）

“楽しみ”を事業展開の原動力に。

Philosophy and Vision for Entertainment

一生懸命の楽しみ

私たちは、何事にも笑顔を忘れず、ひたむきに、一生懸命にお客様の立場となり、「チャレンジ精神」であらゆる事柄に取り組むことを楽しみとします。

顧客満足の楽しみ

私たちは、出会うすべてのお客様が「よろこび」を得られるようエンターテイメントを追求し、一人でも多くの方の笑顔が私たちの誇りとなることを楽しみとします。

実践と行動の楽しみ

私たちは、お客様の心を常に感じ、「感動」を与え続けていけるよう日々努力し、スピードと正確性をもって実践・行動していくことを楽しみとします。

企業理念
事業内容

共和コーポレーション	YAZ アミューズメント	シティエンタテインメント
アミューズメント施設運営 バッティングセンター運営 ボウリング場運営 アミューズメント施設管理委託	アミューズメント施設運営 バッティングセンター運営	アミューズメント施設運営
アミューズメント機器販売 総合広告業		

今後の事業展開

1 営業基盤の強化

当社グループのアミューズメント施設は、長野県を中心に広域展開しております。このため、店舗間の距離が長いものが多く、機器のメンテナンス、景品供給、従業員の交流等が円滑に行われない場合があります。

効率的な運営には店舗網の一層の充実が求められており、スピーディな店舗情報の取得と物件の仲介者との情報交換を密に行うことで効果的にシェア拡大を進めてまいります。

2 店舗展開

当社グループは、主にロードサイド店を基本として展開してきました。今後はロードサイド店のみならず、ショッピングセンターをはじめとした複合施設内や駅前、繁華街ロケーションへの出店も進め、バランスの取れた店舗網を構築することが重要と考えております。現在の店舗所在地域を拠点として、点から線、線から面へと展開してまいります。

3 M&A戦略

当社グループは、事業の成長のための時間を短縮するため、M＆Aは有力な手段であると考えております。当社と親近性のある事業を含め、当社が取得することにより発展の期待できる事業に引き続き注目してまいります。

4 人材の育成

当社グループは、利用者層の拡大とともに順調な成長を続けてまいりました。今後も継続的な経営幹部人材の育成を図るとともに、店舗運営力の向上のために人材採用に注力してまいります。また、高品質な接客サービスや活気あふれる店舗運営の実践には、人材の育成と研修の強化が必要不可欠であり、新卒採用及び中途採用において有能な人材を確保するとともに、あらゆる機会を通じて入社後の教育を徹底してまいります。

5 内部管理体制の強化

当社グループが、法令を遵守するだけでなくこれまで以上に企業の社会的責任を十分に果たすには、コンプライアンス体制の強化が必要であります。また、今後の事業環境の変化と事業規模の拡大に伴い、想定していなかったリスクに対応するための内部管理体制の強化も必要であります。そのため当社グループでは、経営管理部門の人員充実と逐次社内規程類の見直しを行うとともに、内部監査の機能強化やコンプライアンス委員会の活動強化に取り組んでまいります。

6 財務基盤の強化

当社グループでは、積極的な新規性あるアミューズメント機器の導入資金や、既存機器のバージョンアップ対応資金の確保が重要であります。現在は、金融機関からの借入金の依存度が高いため、中期経営計画の着実な実行等に努め、信用力を高めてまいります。また、将来の事業展開と経営体質強化のために内部留保を重視する一方、株主の皆様に対する利益還元を行うことも経営の重要課題として認識しており、経営基盤の強化と自己資本比率の向上を図ってまいります。

7 潜在顧客の開拓

当社グループは、地域活動のスポンサーとなって地域に貢献するとともに、長年のアミューズメント業界で培ってきたノウハウを駆使して、これまでゲームセンターに足を運ぶことのなかったファミリー層や女性、高齢者の集客を通じた利用者層の拡大に努め、来店客数及びプレイ回数の増加を図ることに努めてまいります。

8 グループ経営体制及びコーポレートガバナンスの強化

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営の公正性・透明性を確保し、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に沿った各種施策に積極的に取り組み、グループ全体の企業価値最大化に向けて経営基盤の強化に取り組んでまいります。

出店状況 (2018年5月31日現在)

直営店47店舗を展開中

新潟 (2)	アピナ 長岡店	ΔPINΔ
	アピナ 上越インター店	ΔPINΔ
長野 (17)	アピナ 長野スカイバッティングセンター	ΔPINΔ
	アピナ 長野村山店	ΔPINΔ
	アピナ 長野大橋店	ΔPINΔ
	アピナ 長野川中島店	ΔPINΔ
	アピナ 長野駅前店	ΔPINΔ
	アピナボウル長野篠ノ井店	ΔPINΔ
	アピナ 上田店	ΔPINΔ
	アピナ 佐久インター店	ΔPINΔ
	白樺リゾート池の平ホテル アミューズメント館	
	アピナ 穂高店	ΔPINΔ
	アピナボウル安曇野店	ΔPINΔ
	アピナ 松本店	ΔPINΔ
	タイトーＦステーション 松本店	
	アピナボウル松本城山店	ΔPINΔ
	アピナ 塩尻店	ΔPINΔ
	アピナ 伊那店	ΔPINΔ
	アピナ 飯田店	ΔPINΔ

北海道	アピナ 新千歳空港店	ΔPINΔ
山形	アピナ 鶴岡店	ΔPINΔ
富山 (3)	アピナ 富山新庄店	ΔPINΔ
	アピナ 富山豊田店	ΔPINΔ
	アピナ 富山南店	ΔPINΔ
石川 (2)	アピナ 野々市店	ΔPINΔ
	アピナ 野々市バッティングスタジアム	ΔPINΔ



アピナ 橋本店


アピナ
長野スカイバッティングセンター

茨城	アピナ 下館店	ΔPINΔ
栃木	アピナ 小山店	ΔPINΔ
群馬	アピナ 太田店	ΔPINΔ
埼玉 (3)	アピナ 上尾店	ΔPINΔ
	ゲームシティプラス 川越店	GAME CITY
	ゲームシティ 川口店	GAME CITY
東京 (3)	ゲームシティ 板橋店	GAME CITY
	YAZ ワールド 八王子みなみ野店	YAZ
	ゲームシティ 国分寺南店	GAME CITY
千葉 (2)	YAZ ワールド野田七光台店	YAZ
	GAME SQUARE 茂原	
神奈川 (3)	アピナ 橋本店	ΔPINΔ
	YAZ 川崎店	YAZ
	アミューズメントランド YAZ 平塚店	YAZ

静岡 (4)	シートピア YAZ 焼津店	YAZ
	シートピア YAZ 大須賀店	YAZ
	YAZ 磐田店	YAZ
	YAZ ワールド 浜松葵店	YAZ
三重 (2)	アピナ 鈴鹿店	ΔPINΔ
	YAZ ワールド 四日市店	YAZ
大阪	YAZ 寝屋川店	YAZ

※ゲームスクエア三芳（2018 年 6 月オープン予定）

ホームページのご案内

当社では株主や投資家の皆様に当社を正しくご理解いただくとともに、最新情報を公平かつ迅速に提供することを目的に、ホームページを活用した情報開示を行っております。今後も皆様のご意見を反映させながら、IR活動の充実を図ってまいります。

さらに、アミューズメント施設のイベント情報、新機種入荷情報など、様々な情報を公開しております。ぜひ、当社ホームページをご覧ください。



http://www.kyowa-corp.co.jp/

2018年3月期のポイント

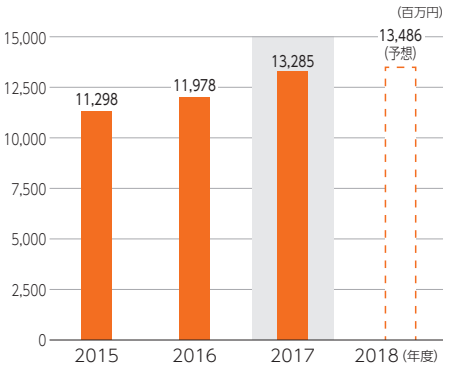
ポイント1

アミューズメント施設運営事業におきましては、2016年6月の年少者立ち入り時間規制緩和の周知がさらに進んだことにより、三世代ファミリーの来客が増加いたしました。このような客層と親和性の高い景品ゲームジャンルにおいてヒット商材の全店導入、良好事例の水平展開を推進したことにより、前年の実績を大きく上回り、同事業の業績底上げに貢献いたしました。

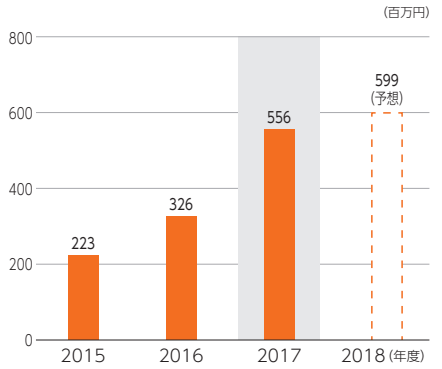
ポイント2

景品ゲームジャンルにおきましては、プレイ促進策や活性化策を全店規模で実施したことにより、年間を通して客単価増、滞留時間の延長に寄与いたしました。

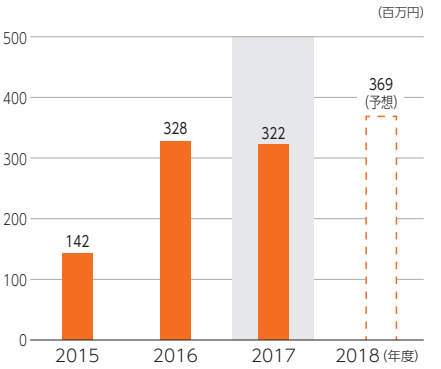
売上高



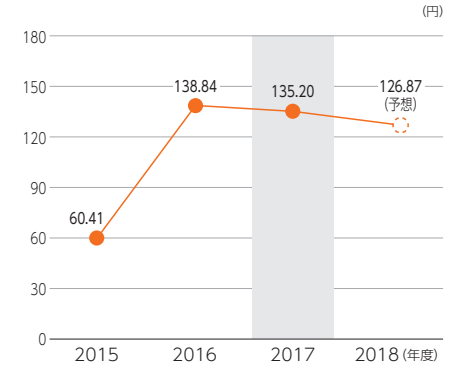
経常利益



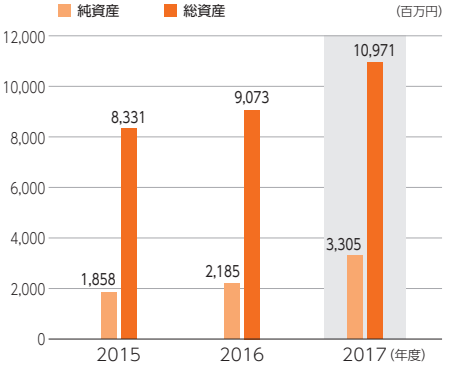
親会社株主に帰属する当期純利益



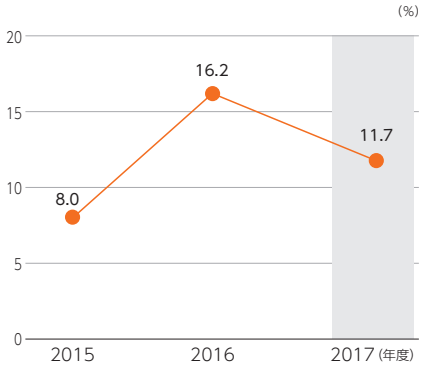
1株当たり当期純利益



純資産・総資産



自己資本当期純利益率（ROE）



TOPICS

2016年6月の年少者立ち入り時間規制緩和

「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の一部改正に伴う都道府県施行条例改正により、保護者同伴であれば16歳未満の年少者であってもアミューズメント施設への入場が最長で午後10時まで、一部地域を除き可能となりました。これにより、夕食後などの時間帯における新しいレジャーの需要を掴んでおります。



会社情報／株式情報

株式の状況

(2018年3月31日現在)

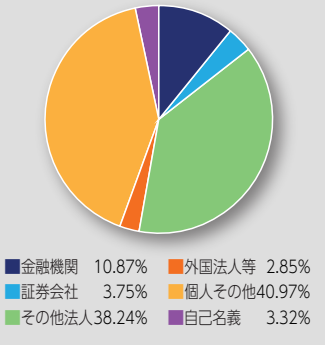
発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式総数	2,913,500株 (自己株式100,000株を除く。)
株主総数	1,167名

大株主の状況

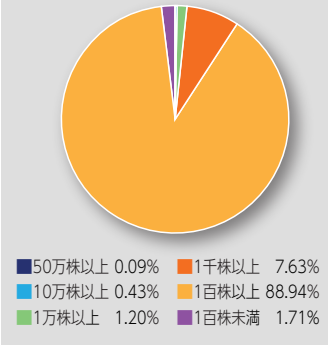
株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社ユーミーコーポレーション	1,130,000	38.7
宮本早苗	400,000	13.7
宮本和彦	255,000	8.7
共和コーポレーション従業員持株会	208,900	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	106,800	3.6
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG	51,300	1.7
株式会社北陸銀行	50,000	1.7
株式会社八十二銀行	50,000	1.7
長野信用金庫	50,000	1.7
株式会社SBI証券	37,500	1.2

※ 持株比率は自己株式（100,000株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



会社の概要

(2018年3月31日現在)

商号	株式会社共和コーポレーション
創業	1982年1月1日
設立	1986年5月16日
資本金	6億9,388万円
従業員数	連結/166名(365名) 単独/116名(245名) ※従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

役員

(2018年6月26日現在)

代表取締役社長	宮本　和彦
専務取締役	宮本　早苗
常務取締役	杉浦　　進
取締役	澤田　　亮
取締役	岡崎　盛裕
取締役	野口　幹夫
取締役（常勤監査等委員）	内藤　博正
取締役（監査等委員）	中澤　敏和
取締役（監査等委員）	岡本　俊也

株主メモ

上場市場	東京証券取引所市場第二部
証券コード	6570
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日および3月31日
株式の売買単位	100株
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.kyowa-corp.co.jp/
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部

株式会社 共和コーポレーション
〒380-0928 長野県長野市若里三丁目10番28号
TEL：026-227-1301（代表）

VEGETABLE OIL INK
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
UD FONT by MORISAWA 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。